

## トマス・ロバート・マルサス 「トゥック 高価格と低価格について」

佐藤 有 史

### [ 解 題 ]

#### 1. マルサスと『クォーターリー・レビュー』

ここに訳出した論文は、トマス・ロバート・マルサスがトーリー派の雑誌『クォーターリー・レビュー』(*Quarterly Review* 1809 1962) に初めて寄稿したトマス・トゥックの処女作 (Tooke 1823) の書評論文である。

マルサスはその生涯に7本の書評論文を執筆したが、そのうち初めの5本 (Malthus 1808, 1809, 1811a, 1811b, 1821) はウィッグ派の『エディンバラ・レビュー』(*Edinburgh Review* 1802 1914) に掲載され、最後の2本 (Malthus 1823, 1824) は『クォーターリー』に掲載された。

1802年にシドニー・スミス (Sydney Smith 1771 1845)、スコットランド出身のフランシス・ジェフリー (Francis Jeffrey 1773 1850) ならびにフランシス・ホーナー (Francis Horner 1778 1817) といった3人のウィッグ主義を掲げる若者たち<sup>1)</sup>によって企画され創刊された書評雑誌『エディンバラ』は、たちまち大成功をおさめ、1814年までに13,000部超を売り上げ、しかも各1部につき3人から4人の読者が回覧していたと言われる (Clive 1957: 134)。『エディンバラ』の神学、文学、歴史、自然科学といったさまざまな領域における諸著作の書評を通じて、公衆は時代の精神の最先端に触れることができた。なかんずく、経済学は『エディンバラ』がその重要性をつとに強調し続けた領域であり<sup>2)</sup>、同誌によって経済学の諸

---

1) ヘンリー・ブルーム (Henry Brougham 1778 1868) は創刊号に寄稿したものの、編集の内部に入るのは創刊の翌年からであった (Clive 1957: 25 6)。S. スミスはイングランド生まれでオックスフォード大学ニュー・コレッジで学び、聖職者となり1798年にエディンバラに居を移していた。

2) 「……『エディンバラ』の書評者たちは、1つだけ好きなよく知られた書物を持つことを許されて無人島に島流しされるとしたら、確かに、旧約新訳のいずれの聖書でもなくて、きっと『国富論』を

著作ばかりか、その諸概念の公衆への普及が促進されたのは間違いない。しかし注意しなければならない同誌のイデオロギー的深層があった。すなわちヒルトンによれば、『エディンバラ』の初代編集長ジェフリーにとっては、

ありとあらゆるものが政治的であり、同誌の論文——詩、小説、戦争、歴史、旅行、科学、宗教のどれに関するものであれ——のほぼどれをとっても、たとえ党にも議会にも明示的言及がなかったとしても、政治でずぶぬれになっていた。換言すれば、『エディンバラ』のイデオロギー的政治学は、教義もしくは政策というよりはむしろ文化——様式、価値、義務感、究極的には進歩を信ずること——に根差していたのだ。(Hilton 2007: 43)

マルサスが『エディンバラ』に書評論文を書き始めた経緯は、依然として不明である (James 1979: 148)。われわれは、『エディンバラ』にはついに一度もマルサスの主著『人口論』の書評が載らなかったこと、そしてジェフリーがホーナーに『人口論』の書評を書くようにとしきりに促していたのに「ホーナーは、ジェイムズが発掘した『人口論』第2版の手沢本に『まるでマルサスの叙述の多くを疑っているかのようにしばしば欄外に疑問符』をつけており、おそらく元来『人口論』の諸見解の多くに『強く反対であった』(James 1979: 112-13)」(佐藤 2005a: 117) ことを知っている。実はマルサスの同誌への登用に熱心だったのはジェフリーだったのであり<sup>3)</sup>、初期『エディンバラ』の経済論文の(ブルームと並ぶ)支柱であったホーナーは、(自らの影響が顕著であった Malthus (1811a) を除けば) 常にマルサスには疑念もしくは距離を感じていたようである (佐藤 2005a: 117-18; cf. Clive 1957: 131 fn. 1)。

そうした中で、トーリー派の主義主張を代弁することを旨とした『クォーターリー』が6年遅れて創刊されたのだが、その間の事情については、19世紀前半のイギリスにおけるリベラル・トーリー主義ならびに福音主義について他に追従を許さぬ諸研究を重ねてきたボイド・ヒルトンの論文 (Hilton 2007) がまず参照されるべきである。すなわち彼によると、

ウィリアム・ギフォード、ジョン・マリ、ウォルター・スコットならびにジョージ・エリスといった4人のピット派の忠臣たち<sup>4)</sup>が『クォーターリー・レビュー』を創刊しようと結束し

選んだはずだ」(Clive 1957: 127)。

3) よく言われるジェフリーの悲観主義的性向がマルサス主義への親近感を感じさせたのかもしれない (Flynn 1978: 92)。またマカロックによるジェフリーとマルサスの関係の近しさの証言については、セメル (Semmel 1963: 13) も見よ。マルサスの地金論争期の第1論文 (Malthus 1811a) の執筆は、最初はデイヴィッド・リカードウに執筆依頼されたものの、彼の固辞によってマルサスに振られたものである。

4) William Gifford (1756-1826), John Murray (1778-1843), Sir Walter Scott (1771-1832), George Ellis (1753-1815)。ギフォードが初代編集長 (1809-1824) であった。

たとき、彼らの目的は完全に政治的なものだった。……彼らの目的が政治的なものであったわけは、彼らが、1802年に創刊され、議会における野党ウィッグの代弁機関誌と目されるようになっていた『エディンバラ・レビュー』の成功に——時にほとんどヒステリックに——動揺したからだった。(Hilton 2007: 41)

ヒルトンがこの論文でわれわれに改めて注意を促しているのは、『エディンバラ』も『クォーターリー』もともに「偏執病的政治学」にどっぷりと浸かっていたという事実である。「相互の、時として子供じみた反目と競争とによって、『クォーターリー』と『エディンバラ』は一緒になって、政界をピット派とフォックス派、保守主義者とウィッグとに分裂させたままに保つのに貢献した」(Hilton 2007: 59)。こうして、「[1790年代から1800年代にかけての] 主にフランスとピットの弾圧政策とに対する態度に基づいていた既存の2党制は、ジャーナリストたちの偏執病的政治学によってかき立てられ、生き残ったばかりか、さらに強烈になった」(ibid., p. 60) のであり、何と、こうしたままイギリスは1832年の「改革危機」を迎えることになるのだ！

だが、遅れてやってきた『クォーターリー』は、『エディンバラ』の洗練に匹敵しなくてはならなかった。右派の保守主義のもっともらしいイデオロギーは、かつてのペイン主義 vs. パーク主義、フォックス派 vs. ピット派といった拮抗の中で使われたフランス革命秘密同調者（ジャコバン主義）vs. 国制の擁護者（君主主義や国教会主義や愛国）という「1790年代の露骨にマニ教的な見地からは提示することができないというのは明白な事実だった」(Hilton 2007: 43)。しかし当時の右派保守主義は、『エディンバラ』に拮抗できるイデオロギー的洗練など何も持ち合わせていなかったのである。

それゆえ『クォーターリー』は、『エディンバラ』とは異なり、政治に対する個人的かつ構造的なアプローチに取り組んだ。そのことはまた、同誌はカニングのための旗艦になるつもりだというギフォードの仲間内の私信からも明らかである。……ギフォードの友人たちのあいだでは、カニングを描写するのに何度も何度も「天才」という言葉が使われた。(Hilton 2007: 45)

ジョージ・カニング (George Canning 1770-1827) は1793年にトーリーとして下院議員となり、1807年に外相となったが、1809年に陸軍大臣カースルレイと衝突して決闘、1822年再び外相となるまで権力の中枢からは退いた。そうだとすれば、『クォーターリー』はこの1809年から1822年という長いカニングの不在のあいだ、首尾一貫したイデオロギー的展開のもとにカニングの「旗艦」たりえただろうか？ だがそれは、難しい課題だった。

オックスフォードのオーリエル・コレッジの学寮長で、のちのランダフ主教、そしてノエテ

イック派の生真面目な神学者であったコプルストンは、カニング派もしくは「リベラル・トーリー」である点で人後に落ちなかった。彼はまた経済政策および社会政策についてピールとハスキソンに助言したが、それでも、彼は最初からギフォードにとって利用可能であったにもかかわらず、『クォーターリー』は、ちょうど宗教についてそうだったように、経済学についてなかなか理解しなかった。経済学はフランシス・ホーナーやヘンリー・ブルームといったスコットランド人寄稿者たちのおかげで『エディンバラ』の強みの一つであったという事実によって、問題はさらに悪化した。ギフォードが直面した最初の大問題は、ホーナー、福音主義者ヘンリー・ソントン、ならびにカニング派下院議員で金融の専門家ウィリアム・ハスキソンによる共著の1810年の『地金報告』だった。「リベラル・トーリー主義」がモア、チャーマーズ、ならびにギズボーンの福音主義的自然神学にその倫理的ルーツがあったとすれば、その世俗的見地からの起源は多分この報告書にたどられるだろう。(Hilton 2007 : 52)

だが、当時の権力の中枢、とりわけ金融面の統治者である財務大臣ニコラス・ヴァンシタート(Nicholas Vansittart 1766 1856) は典型的な「伝統的トーリー」で、リベラル・トーリー派の嫌悪的だっただけに、『クォーターリー』は金融政策問題に関してはトーリー内での二極化の前におろおろとするばかりであった。

問題をさらに複雑にしていたのが、『クォーターリー』の社会問題および経済問題の論評の多くを(まさにカニングの不在のあいだに)執筆していたのがロバート・サウジー(Robert Southey 1774 1843) だったということである。1790年代には熱烈な共和主義者にして理想的平等主義の若き擁護者として現われたサウジーは、その後熱烈な国王支持者に転向し、文学や歴史において単なる散文以上の仕事をしてくれるはずであり、1813年には桂冠詩人となった彼は、こうして『クォーターリー』にとって掘り出し物となったように見えた。サウジーは『ブラックウッズ』(*Blackwood's Edinburgh Magazine* 1817 1980) タイプの反経済学を展開したわけではなかったが、それでも彼は、マルサスを特に嫌悪し、そして財務大臣ヴァンシタートの干渉主義的本能を共有したタイプのトーリーだった。

だが、『クォーターリー』が、当時の最も重要な社会問題について、(コプルストン、チャーマーズ、および他の保守主義的知識人たちは言うに及ばず)カニング派のそれに反感を持つような方針をとり続けるのは持続可能ではなかった。暗黙のうちに方針を変える機会が、これもまた1816年に、福音主義者ジョン・バード・サムナーの *Treatise on the Records of the Creation, and on the Consistency the Principle of Population with the Wisdom and Goodness of the Deity* の出版とともにもたらされた。その表題が含意するように、この著作は、自然神学とマルサス理論との和解を完成し、チャーマーズや彼以外の多数の人々が同

様のことをするための道を整えた。歴史家パトリシア・ジェイムズは、サムナーがマルサス主義を「神学的にちゃんとしたもの」にし、「確かに彼に対する『クォーター』の態度を変化させた」と示唆した。そもそもこうした態度の変化がどれほど意図的であったのかというところは明らかでないが、しかしマルサスの『人口論』の次の版（1817年）が現われたとき、同書が、あれほどやりたがっていたサウジーによってではなくて、サムナーによって書評されたというのは重要である。（Hilton 2007：55）

このサムナーの論文は「マルサス主義に対する『クォーター』の新たな態度を示すばかりでなく……いずれそのうちマルサスの態度が保守主義界に深く根付くことになった」契機を明示的に与えたという点で、重要だったのである（Hilton 2007：55 56）<sup>5)</sup>。

さて、かつて『エディンバラ』に5本の書評論文を載せていたマルサスが、なぜ『クォーター』に寄稿することになったのかという「謎」については、若干の推測が述べられてきた。代表的な見解はセメルのそれであって、当初は友好的であった『エディンバラ』とマルサスの関係は、第1に1815年のマルサスの穀物法擁護のパンフレット出版後に最初の亀裂が生じ、第2に1817年頃から『エディンバラ』の誌面上における経済問題において20年以上にわたり圧倒的権力を行使した J. R. マカロックによりマルサス経済学が異端として誌面から排除されたことが、マルサスを『クォーター』に追いやった原因であるというのである（Semmel 1963：11 14；cf. Semmel 1970：71 75）。セメルはさらにこう続ける。「マルサスはウィッグであつたし、1815年以前の『エディンバラ』の政治学のほうが彼の性に一層合っていたのは疑問の余地がない」<sup>6)</sup>が、しかし、「マルサスは『エディンバラ』に自分の考えを聞いてもらうのは難しいことに気づきつつあったので、トーリーの機関誌の申し入れはとても歓迎されたに違いない」（Semmel 1963：23 24）。

別の説明の仕方の一つは、マルサスのリカードウ攻撃がトーリーにとって貴重であったというものである。

[マルサスの] リカードウへの攻撃は、トーリーの出版物とマルサス経済学との新生の和解

5) 柳沢（1997）は、このサムナー論文の内容を丁寧に紹介した労作である。だが、このサムナー論文が、伝統的あるいは温情主義的トーリー主義とリベラル・トーリー主義の拮抗の中でカニングの「旗艦」誌において発表された意味が掘り下げられるべきである。こうしたイデオロギー的力学の考慮なしには、マルサスが『クォーター』に寄稿した文脈は明らかにならないと思われるからである。

6) ジョン・マリの元々の意図では、『クォーター』の経済記事に関してはマルサスを当てにしていた。「1808年10月28日付のギフォード宛書簡において、スコットは『マリ氏は経済学の分野はマルサスを当てにしているように思われます』と書き、もしギフォードがその選択に賛成するなら『町に出た折に私がマルサスに打診することができるかもしれません』と付け加えた」（Semmel 1963：23）。だが、マルサスが旗艦の主（カニング）が不在の混沌の雑誌に寄稿することはなかった。

を固めるのに大いに役立った。サウジーは、自らの古い嫌悪にもかかわらず、『人口論』による農業保護の抑制のきいた擁護がトーリーの政治的議論に与えるイデオロギー的な支えに気づいていたに違いないし、他方、『クォーター』におけるリカードウの「抽象的」かつ演繹的な方法論に対するマルサス自身の攻撃は、多分、新しい社会科学の知的ばかりさしさについてのサウジー自身の見方と驚くほど両立可能だと判明したのだろう。(Connell 2001: 267)

つまりコネルによれば、湖畔詩人たちに代表されるトーリーの「ロマン主義的経済学」<sup>7)</sup>は、「『古典派』マクロ経済学の正統に対するより広範な過少消費説的反対派の一部を形成していたのであり、こうした反対派は、その時期の保守主義出版界においてかなりの存在感があったし、そして彼らは、スペンス、マルサス、チャーマーズから、ウィリアム・ヒューウェルおよびリチャード・ジョーンズによって率いられたのちの世代のトーリーの経済学者たちまで広範囲の経済的著述家たちの議論を利用することができた」<sup>8)</sup> (Connell 2001: 267-8)。

私は、セメルのような解釈を支える諸要素のすべてを否定することはできないと思う。それでも、1821年までジェフリーとの親交の結果として『エディンバラ』に書評 (Malthus 1821) を書いていたマルサスが、なぜ1823年に突如『クォーター』に書評を載せたのか、マルサスの側の動機と同時に『クォーター』の側の動機にも触れることがなければ、私には説得的であるようには思われない。コネルのような解釈 (これはウィンチの解釈にも通底する要素を持つ) は、いうところの保守主義の質、トーリー主義のタイプをむしろ一枚岩のように単純化している趣があり、私には首肯できない。

1822年、外相カースルレイの自殺とともに、カニングは再び外相の地位に返り咲き、ただちにウィーン会議後のヨーロッパの保守反動を統括していたメッテルニヒと至るところで衝突を繰り返した。カニングは諸民族の自由主義的・国民主義的運動を支持し、南米諸国の独立を承認、アメリカのモンロー主義の宣言を支持し、ギリシア独立を援助した。

1827年の彼自身の死後間もなく、敵も味方も異口同音に「カニング氏の原理」や「カニング氏の体系」について語り始めた。それどころか彼のイデオロギー的遺産の長期的な性質は、

7) 同じく、マルサスと湖畔詩人たちとの意外な類似性を語る——そして湖畔詩人たちの本来の攻撃目標はリカードウであるべきであったと語る——ウィンチ (Winch 1998: 312-314, 338, 398-402) は、いったいどうやって自らのマルサス=ウィッグという図式と折り合いをつけるつもりなのか? いずれにせよ、サウジーのトーリー主義とリベラル・トーリー主義とを一緒くたにする過度の単純化は許されまい。

8) ヒューウェル、ジョーンズらののちの世代によるリカードウ攻撃の方法論的側面の分析は、久保 (2010) が秀逸である。ただし、彼らのリカードウ攻撃の保守主義的側面、そうした攻撃を支えたトーリー主義のタイプについて、言及がないのが惜まれる。

1860年代に至るまで当時の最も著名な4人の政治家（グラッドストーン、ディズレーリ、パーマストン、ダービー）がみな彼を自らの最初期の模範とすべき人物として認めていたという事実から判断できる。(Hilton 2007: 47)

つまり、マルサスが1823年に『クォーターリー』に初めて論文を掲載したのは、偶然ではなかった。同じ号にはコプルストンのバックランド書評も掲載されていた。

.....1822年におけるカニングの権力掌握のちょうど1年後に現われたコプルストンのバックランドの書評ならびにマルサスの最初の論文とともに、ギフォードは、自分がついに自らの雑誌を右派の「リベラル・トーリー」路線へと何とか切り替えたと主張することができた。(Hilton 2007: 58)

マルサス側の動機については、さらに掘り下げる余地が残っている。マルサスが1824年の『クォーターリー』第2論文に書き入れた文言を見るとこうある。

通商上の立法におけるわが政府の改善された見方と相まった、対外通商の新しくて大きい経路の幸運な開通.....。(Malthus 1824: 324; cf. 佐藤 2005b: 260)

こうした言明は、カニングの権力掌握後の政権という文脈におくならば、明らかにマルサスはその路線を支持していることを、その旗艦たる機関誌の中で言明していることになる。さらにマルサスは、その2年後の1826年に出版された『人口論』第6版に5つの段落からなる長い注を新たに付したのだが、この注がマルサスの自由貿易への転向を端的に示すものか否かの論争が生じてきた。注目したいのは、その4番目の段落である。すなわち、

しかしながら、各国がしばしば同時期に穀物の豊富と不足を経験するという状況は、価格安定の可能性を妨げるに違いないけれども、私はそれが穀物法の廃止あるいは改正に反対する決定的理由であるというつもりはない。輸入制限に対するすべての反論のうちで最も有力なものは、その反社会的傾向と、それが商業界一般の利益に与えるに違いない周知の損害である。こうした議論の重みは、凶作のために同時期に苦しむ人が多数いることによって、小さくなるどころかむしろ大きくなる。そしてわが国の大臣たちがきわめて称賛に値する態度でより自由な通商政策制度の模範を示している時期に、わが国の穀物法のような顕著な例外を非難せずに済ませることができれば、大いに望ましいであろう。あまり高くない輸入関税と、リカードウ氏の推奨する程度の奨励金は、おそらくわが国の現状にとって最も適切であり、価格の安定を最もよく保証するだろう。

(James ed. 1989, 2 : 75 fn./訳500頁脚注, 強調は追加)

これまでの代表的な解釈の一つである羽鳥 (2007) によれば, これは結局のところリカードウの提案の相殺関税よりも「なにほどか高率の農業保護関税」だったのであり, 自由貿易を主張したのではなく, 「現行法の輸入制限に関する規定が国際関係に反友好的傾向がある以上, 現行法の輸入制限はいくらか緩和される必要がある」(羽鳥 2007 : 94) という主張に過ぎなかった。またもう一つの代表的解釈者ブレン (1995) によれば, 「それは明らかに, マルサスが意図していたものは関税の撤廃ではなくて単に既存の穀物輸入関税の水準の縮小であるに過ぎなかったことを示しているように思われる。仮にマルサスが関税の撤廃に賛成するつもりであったとすれば, 彼は確かに, 『あまりに高くない』という表現を用いることはなかったはずだ」(Pullen 1995 : 518)。

さて, こうした1826年の注については, 自由貿易転向論賛成者 (Hollander 1995) も反対者も, マルサスが1824年の「わが政府」とそれに明らかに連続している「わが国の大臣たち」が誰を指しているのかという問いとの関連で, 語られることはほぼなかった。いまやわれわれはそれが誰なのかを適切な文脈において考えることができるだろう。それは, カニングであり, 彼に率いられたハスキソンをはじめとするカニング派の面々を指すのは明らかではないだろうか。

私は, 1822年以降, マルサスはリベラル・トーリーとそれほど離れていない自分を見出し始めていたのだと考える。そしてそれは, カニングが復帰した直後の『クォーターリー』の側の態勢立て直しの時期と重なり, 双方の動機的一致がマルサスの寄稿に結実したのではないだろうか。そこにはもちろん, セメルが指摘したいくつもの他のマルサス側の要因もあったろうし, 私はそのことを否定するつもりはない。すべてが絡み合ったのである。

だがカニングは, 1827年に急死してしまう。その後のリベラル・トーリーのかがり火は, 1841年以後に本格的に政権を担うピール (Robert Peel 1788 1850) の手に委ねられることになる。そしてその間, 1834年に生涯を閉じることになるマルサスが何を思っていたか, そして『クォーターリー』のその後については, また別の話になるかもしれない。

## 2. トウック書評論文について

ここに訳出したマルサスの書評の対象となったトウックの著作 (Tooke 1823) と, マルサスの批判を受けて, トウックが翌年に出版したその第2版 (Tooke 1824), さらにのはのちに『物価史』第1巻 (Tooke and Newmarch [1838 57] 1928) の中で再びトウックがマルサスの批判を取り上げて再批判を重ねた経緯については, このマルサス = トウック論争を取り上げてきた過去の研究の紹介も含め, 佐藤 (2003 : 286 289) で詳説したので, 当該箇所を参照願



いたい<sup>9)</sup>。ここでは、マルサスがこの書評の中で最も強調し、また評価もするトゥックの「発見」——つまり、「数量が価格と価値に及ぼす影響」にかかわる論点の補足をしたいと思う。マルサスはこの書評において、数量が過少であれば価格は不比例的に騰貴し、数量が過剰であれば価格は不比例的に下落する、ゆえに生産費が価格を規制することも、供給が需要を規定することも疑わしい、という事実を検証したのがトゥックの重要な貢献だと評価する。

ことに穀物の数量の過不足が価格に及ぼす影響に対し、トゥックは「キングの法則」という印象的な名称を付与する。すなわち、「この種の法則で一番よく引き合いに出されるのは、グレゴリー・キングによる法則で、これはダヴナントによって以下の文章の中で紹介されている」(Tooke 1823, Pt.2: 89-90)として、そしてダヴナントの次の表を掲げるのである。

不足	}	は価格を次の割合で引き上げる	}	普通相場を超過すること
1割				3割
2割				8割
3割				16割
4割				28割
5割				45割

この表は、トゥックが本書のこの部分をそのまま『物価史』の第1巻に転載したため (Tooke and Newmarch [1838-57] 1928, 1: 12), その後多くの人々に知られることになった。ただし、この「キングの法則」は1800-1801年の時期の食糧の高価をめぐり多くの人々の注目をすでに浴びていたのであって、例えば、あのヘンリー・ソートンの『紙券信用論』もこの表を掲げて論評しているのである<sup>10)</sup>。そうした点は、ジェヴォンズがこの法則についてよく文献を跡付けている通りである。そしてジェヴォンズ (Jevons 1879: 171 / 訳117頁) は、このキングの (あるいはダヴナントの) 法則の一般型を以下のように推定する。

$$\text{穀価} = \frac{0.824}{(x - 0.12)^2} = \frac{5}{6 \left(x - \frac{1}{8}\right)^2}$$

他方フォーゲル (Fogel 1989: 10-11) は、キングの法則に対して次のような弾力性一定の需要関数を推定する。

$$Q = 1.00P^{-0.403}$$

こうした非常に非弾力的な穀物需要の推測例を前提として、マルサスのように「数量が価格および価値に及ぼす影響」をどれだけ一般化できるか、読者は戸惑いを感じるかもしれない。

翻訳は、底本として立教大学図書館所蔵の『クォーターリー・レビュー』(Quarterly Review, vol. XXIX, no. LVII, April & July, 1823, pp. 214-239)を用いた。原注は\*で示されてい

9) 佐藤 (2003) の主張に対する批判的検討が、竹内 (2006) によって与えられた。については参照されたい。

10) ソートンは、ここでいう不足とされるものが、例えば全在庫にかかわるものなのか、前期収穫高なので相当結果が違ってくるという (Thornton [1802] 1939: 243 / 訳269-70頁)。

る注である。( ) はマルサスによるもので、訳者による補完は [ ] で示した。すべて匿名で書かれた『クォーターリー・レビュー』における1808-1825年の執筆者の最新の特定とその根拠は、カットモア (Cutmore 2008) によって与えられている。

#### 参考文献

- Connell, P. (2001) *Romanticism, Economics and the Question of 'Culture'*. Oxford: Oxford University Press.
- Clive, J. (1957) *Scotch Reviewers: The Edinburgh Review, 1802-1815*. London: Faber and Faber.
- Cutmore, J. (2008) *Contributions to The Quarterly Review: A History, 1809-25*. London: Pickering & Chatto.
- Flynn, P. (1978) *Francis Jeffrey*. Newark, NJ: University of Delaware Press.
- Fogel, R.W. (1989) *Second Thoughts on the European Escape from Hunger: Famines, Price Elasticities, Entitlements, Chronic Malnutrition, and Mortality Rates*. NBER Paper Series on Historical Factors in Long Run Growth, Working Paper No. 1. National Bureau of Economic Research, Cambridge, M. A.
- Hilton, B. (2007) "Sardonic Grins" and "Paranoid Politics": Religion, Economics, and Public Policy in the *Quarterly Review*.' In *Conservatism and the Quarterly Review: A Critical Analysis*, ed. J. Cutmore, London: Pickering & Chatto, pp. 41-60.
- Hollander, S. (1995) 'More on Malthus and Agricultural Protection.' *History of Political Economy*, 27 (3) : 531-537.
- James, P. (1979) *Population Malthus: His Life and Times*. London: Routledge & Kegan Paul.
- James, P. (ed.) (1989) *T. R. Malthus: An Essay on the Principle of Population*, variorum edn, 2 vols. Cambridge: Cambridge University Press. 大淵寛ほか訳『人口の原理 [第6版]』中央大学出版部, 1985年.
- Jevons, S. (1879) *The Theory of Political Economy*. 2nd edn, revised and enlarged. London: Macmillan and Co. 寺尾琢磨改訳『経済学の理論』日本経済評論社, 1981年.
- [Malthus, T. R.] (1808) 'Newenham and Others on the State of Ireland.' *Edinburgh Review*, 12 (24) : 336-355.
- [—]. (1809) 'Newenham on the State of Ireland.' *Edinburgh Review*, 14 (27) : 151-170.
- [—]. (1811a) 'Depreciation of Paper Money.' *Edinburgh Review*, 17 (34) : 339-372.
- [—]. (1811b) 'Pamphlets on the Bullion Question.' *Edinburgh Review*, 18 (36) : 448-470.
- [—]. (1821) 'Godwin on Malthus.' *The Edinburgh Review*, 35 (70) : 362-377.
- [—]. (1823) 'Tooke On High and Low Prices.' *Quarterly Review*, 29 (57) : 214-239.
- [—]. (1824) 'Political Economy.' *Quarterly Review*, 30 (60) : 297-334.
- Pullen, J. M. (1995) 'Malthus on Agricultural Protection: An Alternative View.' *History of Political Economy*, 27 (3) : 517-29.
- Semmel, B. (1963) 'Malthus and the Reviews.' In *Occasional Papers of T. R. Malthus*, ed. B. Semmel. New York: Burt Franklin, pp. 3-29.
- . (1970) *The Rise of Free Trade Imperialism: Classical Political Economy, the Empire of Free Trade and Imperialism 1750-1850*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Thornton, H. ([1802] 1939). *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit*

- of Great Britain*, ed. with an introduction by F. A. von Hayek. London: George Allen & Unwin. 渡辺佐平・杉本俊朗訳『紙券信用論』実業之日本社 (1948).
- Tooke, T. (1823) *Thoughts and Details on the High and Low Prices of the Last Thirty Years*. 4 pts in 2 vols. London: John Murray.
- . (1824) *Thoughts and Details on the High and Low Prices of the Last Thirty Years*. 2nd edn in 1 vol. London: John Murray.
- Tooke, T., and Newmarch, W. ([1838 57] 1928) *A History of Prices*. 6 vols. Reprinted with an introduction by T. E. Gregory. London: P. S. King & Son. 藤塚知義訳『物価史』(全6巻) 東洋経済新報社, 1978 92.
- Winch, D. (1996) *Riches and Poverty: An Intellectual History of Political Economy in Britain, 1750 1834*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 久保 真 (2010) 「ヒューウェルとジョーンズ, そして『帰納科学としての経済学』」只腰親和・佐々木憲介編『イギリス経済学における方法論の展開 演繹法と帰納法』昭和堂, pp.97 126.
- 羽鳥卓也 (2007) 「1826年のマルサスの穀物法改正論」『マルサス学会年報』16: 75 98.
- 佐藤有史 (2003) 「貨幣と穀物」永井義雄・柳田芳伸・中澤信彦編『マルサス理論の歴史的形成』昭和堂, pp. 271 299.
- . (2005a) 「マルサスとアイルランド」『湘南工科大学紀要』39 (1) : 109 123.
- . (2005b) 「トマス・ロバート・マルサス」鈴木信雄編『経済思想4 経済学の古典的世界1』日本経済評論社, pp. 223 280.
- 竹内 洋 (2006) 「マルサスにおける実際のなるもの トウックとの関わりにおいて」飯田裕康・出雲雅志・柳田芳伸編『マルサスと同時代人たち』日本経済評論社, pp.161 181.
- 柳沢哲哉 (1997) 「クォーターリー・レビューにおけるマルサス」『マルサス学会年報』7: 67 87.

## [翻訳]

*Thoughts and Details on the High and Low Prices of the last Thirty Years.*  
By Thomas Tooke, F. R. S. London, 1823.

[Thomas Robert Malthus]

われわれは、トゥック氏のこの著作を、経済学 (the science of political economy) に対するきわめて貴重な貢献だと見なしている。本書は、過去30年のあいだに穀物と他の諸商品の諸価格において生じてきたもろもろの変動の諸原因の研究である。そしてそれを追及する際に、彼は、多量の興味深い諸事実の収集を提示する。こうした彼の主題の取扱い方を、われわれは特に思慮深いものだと見なしている。商業界のさまざまな商品の交換に関する広範な諸事実の集積は、どの階級の人々と比べても聡明な商人たちの手の届くところのほうにもっとたくさんあり、そしてそれらは経済学にとって常に非常に重要なものとならざるをえないのである。だが、わが国のこの科学における最も有能な著述家たちの中には、事実や経験への不断の参照の

みに基づくことによってこそ、この科学を無事に基礎づけたり、一層改善したりできるのに、そうしたことが不十分であった人々もいることが認められなければならない現在にあっては、そうしたことがとりわけ必要なのである。

トゥック氏の著作は4つの編に分けられている。諸商品の価格変動の主要な諸原因は、彼の考えでは、3つの一般項目に分類できる。すなわち、第一に、通貨の価値の変化。第二に、税を伴う戦争と、平和への復帰。第三に、さまざまな天候 (i. p. 4)。こうした諸原因が価格に及ぼす影響を、彼は上にあげた順序に従って最初の3つの編において考察する。そしてそれらに彼は、1782年から1822年にかけての諸価格の貴重な諸表からなる第4編を付け加えた。

彼は、わが国の通貨の変化に帰されるべき影響についての自らの研究を始める前に、きわめて適切にも、自らが貨幣と通貨との減価 (depreciation)、紙券の過剰 (excess) あるいは過剰発行 (over issue) といった用語に付与している意味を定義する。

一般的に適用された場合の貨幣の減価を、彼は、商業世界における貴金属の価値の下落 (the diminished value) の意味だと解する。

通貨の減価によって、彼は、鑄貨が市場においてそれが有すると称する造幣局の規則を下回る価値しかもたないような、または強制的に流通している紙券が引換えに支払う約束をしている鑄貨を下回る価値しかもたないような、そうした通貨の状態を言おうとしている。— *Part i. p. 8.*

われわれは、鑄貨と通貨とに関してトゥック氏が採用した定義の適切さと有用性について、彼にまったく同意する。そしてもっと一般的な意味が減価にはたびたび与えられてきたし、それゆえ著述家たちがそれをそのように用いるのは当然だと思われるとはいえ、それでもわれわれは、仮にわれわれが、減価という用語をもっぱら鑄貨もしくは紙券通貨が代表すると称する本位から不足している乖離だけに限定し、そしてもっぱら貨幣もしくは地金の価値の下落もしくは上昇を、どこか特定国においてであれ全般的にであれ、本位それ自体に影響を与える変化と呼ぶとしたら、その問題について明確な観念をもつことに大いに貢献するだろうと信ずる。したがってわれわれは、トゥック氏が貨幣の減価という用語を商業世界における貴金属の価値の下落に適用していることについては、彼に同意できない。そしてわれわれは、彼の定義の中には特定諸国における貨幣および地金の価値の変化にまったく言及がないことを見出して、少なからず驚いている。そうした変化は、すべての経済学者によって認められてきたし、トゥック氏の主題にはとりわけ関連があることが認められなければならないからである。

だが、こうして自らの用語を定義づけることによって道を開拓し、彼は自らの事実と推論を進める。そして彼が到達した結論は、大体は以下のとおりである。物価は、金紙の開きの程度と同じくらいしか、通貨の価値の変化に影響を受けることはなかった (あるいは、最もわずかな程度でしかそれを上回らなかった) ということ。特別に課税されたり、あるいは輸入関税や政府の特別の需要によって値上がりしたりした諸商品を除けば、戦中の価格騰貴と和平後の

下落とのあいだには観察できる一致はまったくないということ。過去30年間に生じた価格変動は、紙券と地金との開きや、先に言及した少数の例外を除けば、ほとんどもっぱら天候の変動に帰することができるということ。

われわれは、これらの結論のすべてにわたってトゥック氏に同調することができるとは言えない。だが、彼によるその主題の取扱い方の卓越さは以下の点にある。すなわち、彼が、論じられている諸問題に適用可能なこれほど広範な諸事実を読者のほしいままにさせてきたということ。そしてそれによって読者は、トゥック氏の結論が十分根拠のあるものかどうかを判断することができるばかりでなく、経済学に関係した他の結論を下す手段を与えられているのであり、そしてそうした手段は、提示されている諸事実から厳密かつ正当に出てくるように思われるということ、以上である。

こうした諸事実に関心の注意を払うと、われわれは、トゥック氏の著作は以下の4つの命題を明確に証明すると思う。

第一に、あらゆる交換価値、それゆえすべての商品の価格は、需要と比べた供給に完全に依存し、労働はそれらの主たる供給条件であるという程度でしか、それらを生産するのに必要な労働によっては影響を受けないということ。

第二に、需要と比べた諸商品の供給は、これまで一般に想定されてきたのと比べて、天候の変動によってずっと大きく、そしてより長期にわたって影響を受けるとのこと。

第三に、諸商品の供給が需要と比べてある程度不足している場合には、こうしたことが需要増から生じようと供給減から生じようと、取引の状態は活発で、利潤は高く、商業投機は大いに刺激を受けるが、他方で供給が需要と比べて豊富な場合には、利潤は低く、商業投機への刺激などまずないような比較的停滞した期間が存在するということ。

第四に、経験上たびたび見られることだが、需要と比べて供給が不足したり豊富になったりするこうした期間がかなり長く続く場合には、そうした期間には必然的に、どのような価値の評価法に従っても、そうしたことが起こる国における貴金属の価値の下落または上昇が伴うのであって、このことはほぼ真理であると絶えず見なされてきたということ。

これらの命題の各々は、われわれには、経済学にとって根本的に重要であるように思われる。そしてトゥック氏の著作に含まれるそれらの証明の調査は、それでもやはり、どの程度まで彼が自身の結論を立証したと見なせるかをわれわれに示すだろう。

第一の命題、すなわち一時的および永続的の双方において需給が価格に及ぼす普遍的影響に関しては、われわれは、トゥック氏の著作の4つの編すべてにおける諸事実と、最初の3つの編の推論とが重なり合って、その命題の真理に何ら合理的な疑問の余地を残さないほど需給の影響を明らに出していると思う。第1編においてトゥック氏は、イングランド銀行の支払制限と同時に起きた、金紙の開きを越えたありとあらゆる価格騰貴を、一様かつ明確に需要と比べた供給の状態に帰している。なるほど彼は、こうした騰貴は、通例想定されてきたほど大き

くもなければ一般的でもなかったと考えたがっている。だが、彼があげる諸事実は彼のこうした考えの正しさを証明していないのである。すなわち、彼は述べる。

さらに、必需品ばかりか労働もここで言及した期間に漸次的上昇を経験したと主張されてきた。私はすでに、ロンドンおよびその近郊の大工たちの賃金を、わが国の一般的賃金率に関する推論の十分な根拠を与えるものと認めることに対する反論の根拠を示唆してきた。そして原理的には同じ反論が、たまたま大きな相対的需要があった他の何らかの種類の労働に支払われたもっと高い価格を入れることにも当てはまる。この前のもののような規模で戦争が進行するあいだは、健康で丈夫な成人に対する並外れた需要があったに違いないことは明らかである。同じ期間の耕作の大きな拡大に差し伸べられた奨励が、ひょっとしてそうした需要に追加されたと想定できるかもしれない。また供給はその期間内には特別な需要にほとんど歩調を合わせることができなかつたので、そうした種類の人々のかなりの部分は当然に高い賃金率を支配すると予期されただろう。このような種類の中には、兵士、水兵、耕作労働者、大工、レンガ職人、下男、およびその他大勢がいた。——*Part i. p. 76.*

さて実を言うと、われわれは躊躇せず、これを労働の貨幣価格の一般的騰貴と呼びたい。そしてまた、われわれは、その用語の適切さは、1808年から1812年にかけての何年かにおける製造業での労働の低い価格——そのときには、反通商法令が、わが国の輸出向け生産物のはげきを妨害することによって、わが国の製造業者たちをひどい苦況の状態に投げ込んだことは周知である——についてトゥック氏が提示するもろもろの事例 (*i. pp. 81, 83*) によって告発されることはないだろうとも考える。それは確かに、健康で丈夫な人々に対する需要がかなり長い期間に関して異常で並外れていたからではなくて、製造業の労働に対する需要不足がその期間の一定部分に関して異常で並外れていたためであった。

同じ原理に基づくと、われわれは、トゥック氏がイングランド銀行の支払制限後から戦争の終結までの穀物および食肉の時折の低価格について提示する諸事例 (*pp. 72, 73*) を、食糧価格の大きな全般的騰貴の証明を無効にするものと見なすことはできない。提示されている諸事実の大半は、言及されている諸例外を然るべく考慮に入れると、われわれの考えでは、金紙の開きを上回る必需品および労働の双方の平均価格のはっきりとした騰貴を示しているのである。

だがわれわれは、それらの例外に対しては、トゥック氏がそうしたいと思っているほどには重要性を与えることはできないとはいえ、われわれは、彼はわれわれに十分に同意して戦中の諸価格の一般的騰貴と一時的下落との双方を需給の状態に帰すだろうと信ずる。そして戦争が終結して後は、諸価格の下落はもっぱら需要と比べた供給の豊富に起因するというトゥック氏の意見が可能な限り力強く表現されている。平和の初期の時期におけるこのことについての数多くの証明を提示した後に、彼はその後の時期に関して次のように述べる (*Part i. p. 191*)。

主な消費財の供給の豊富という事実については、どんな合理的な疑問の余地もありえないと言わねばならない。どの穀物問屋にでもいいが、1821年の終りと1822年の前半を通じてマーケットにおける小麦と小麦粉の供給は価格の下落をもたらすのに必ずしも十分ではなかったかどうか、かくも圧倒的な供給の継続に対する安全策がない限りさらなる苦況をもたらす明らかな傾向がないかどうかを、また、彼らがわが国のストックの不十分性を確信できる場合には、資金不足が生じたり買い手の側に投機を行なう傾向が見られたりしないかどうかを、尋ねてみたらいい。

牛の極端に低い価格は最近きわめて多くの注意を受けてきたので、私は過去4年間のスミスフィールドで売られた頭数の計算書を挿入する。

	牛 類	羊と子羊
1819年	135,226	949,900
1820年	132,933	947,990
1821年	142,133	1,107,230
1822年	143,830	1,353,043

相対的な増加はリヴァプールとハルとで同様に大きかったし、聞くところによると、イングランドの他の諸市場における供給も同様に豊富であったそうだ。そうだとすれば、過去20ヶ月間の食肉のきわめて低い価格を説明することが難しいなどということがいったいありえるだろうか。

戦争が物価に及ぼす影響に関連するトゥック氏の著作の第2編において、彼はそれが需要増を引き起こす傾向をまったく否定したい気になっている。もっとも彼は、それが供給を減少させることによって物価を騰貴させることがありえることは喜んで認める。われわれは後者のほうが前者と比べて一般的に、とりわけ初めのうちは、一層強力であると認めたい気がするのだが、しかし前者は決して何も生まないわけではないと思う。これに関しては、われわれは、われわれの検討の次の部分で理由を与えたいと思う。それまでは、トゥック氏が、需要の増加からの戦争が物価に及ぼす影響を否定したり、供給の減少からのそれを認めたりする双方の場合において、彼の基準は一樣に、戦争がその2つのあいだの割合に影響を与えるかもしれない程度であるということ述べておいてよいだろう。そして、ただ、彼が当該の年月のあいだの供給の需要に対する現実の割合は他の諸原因によって決定されたと考えているからこそ、彼は戦争は高物価にはほとんど関係がなかったと見なしているのであって、それゆえすべてを需給の状態に帰しているのである。

本書のうちで、天候の諸変動の影響を考察し、過去30年間の高価格と低価格とをほとんどもっぱらこうした諸変動に帰している編においては、すべてが需給に帰されなければならないことは明らかである。というのは、天候はそれ以外の形では作用しえないからである。そして、

最後の編の諸表の中に現われる諸価格の大きな変動は、生産費の<sup>・</sup>比例的<sup>・</sup>変化を伴う可能性のないものであり、同じ圧倒的な原因にのみ帰することができる。それゆえ、トゥック氏の著作のすべての編が重なり合って、あらゆる価格は需給の状態に依存し、労働と生産費とはそれらが供給の必要条件である限りでのみ諸価格に影響を及ぼすにすぎないということを証明していると言って差し支えない。

われわれがトゥック氏の著作において立証されていると見なしている第2の重要な命題、すなわち、諸商品の需要と比べた供給は、これまで一般的に想定されてきたものと比べて、天候の変動によってずっと大きく、そしてずっと長期にわたって影響を受けるといふことの証明に関しては、われわれは彼の第3編を参照しなくてはならない。彼はそこにおいて、1788年から1793年にかけてと、1793年から1821年にかけてのもろもろの天候の特徴についての詳細で興味深い説明を始める。そして、量が価格に及ぼす影響は、そうした量の過不足に比例するよりは、常にはるかにずっと大きいと非常に正確に説明してから、彼は、1792年から1812年にかけての穀物の高価格とその期間以降の価格下落とを説明するためにこの原理を適用するのである。

不作が生じた特定の諸年度において不作が穀物価格に及ぼした大きな影響を疑う人は、これまでほとんどいなかったとわれわれは思う。それゆえ、異時点間における穀物価格を算定する際には、あまりに短期の平均には不作の諸年度を含めないようにと一般に推奨されてきた。時にはそうした諸年度を完全に無視するように提案されることすらあった。だがわれわれは、20年もの長期にわたって蔓延するきわめて大きな物価騰貴の諸原因を考察する際に、それをほとんどもっぱら天候に帰してきたいかなる著述家にも出会ったことがない。われわれは、先に述べたように、こうした結論のすべてにわたってトゥック氏に同調することはできない。それでもわれわれは、彼がもたらした諸事実は、一般的真理として、天候の影響は時折かなりの長さの期間にわたって伸延することがあるということばかりでなく、言及された特定の場合には天候が一般に想定されていたのと比べてずっと大きな影響力を物価騰貴に及ぼしたことを明確に示していると思う。一般的真理として、われわれは、トゥック氏によって検討されたものに加えて、わが国の歴史のそれ以外の部分を参照することによって、そうした見解が確認されるだろうと考える。サー・フレデリック・モートン・イーデン (Sir Frederick Morton Eden) が、貧民についての彼の著作の中に収録しているあの非常に貴重な価格表によると、高物価の時期と低物価の時期がかなりの期間継続して見られるが、これについては、そのそれぞれの時期における良好な天候と不順な天候の日数の違いから生じた穀物供給の相対的な多寡ということ以外には、他に適当な説明を与えることは非常に困難であろう。

エドワード三世の治政の中頃に起こり、賃金を法律によって規制しようとする初めての試みの機会を与えたあの大疫病の後には、人は当然、そのときに被った住民の大量の死亡のために、穀物は高くなりよりはむしろ安くなると考えるところであろう。ところが反対に、それは、エドワード三世の治政の最初の25年間の平均である約5シリング4ペンスから、その後半の26年



間の平均11シリング9ペンスへと騰貴したもののようである。しかも同じ名目額の中に含まれる銀の量にはほとんど差がなかった。26年もの期間にわたって続いたこうした地金での価格の大きな騰貴に関しては、不順な天候が続いたということに帰する以外に、適当な原因を見出すことはほとんどできないであろう。リチャード二世およびヘンリー四世の治世下の34年にわたる期間には、穀物の地金での価格は、エドワード三世の治政の前半におけるよりもむしろ低いところまで下落したようである。最初の23年間には5シリング7ペンスで、後の11年間には6シリング1ペニーであったが、エドワード三世の治政の後半には1 [タワー・] ポンドの銀は25シリングに鑄造され、ヘンリー四世の治政の終りには30シリングに鑄造されたのであるから、この時期の地金での価格は、エドワード三世の治政の前半におけるよりも、むしろ低かったわけである。そしてこの34年間の低価格と、これに先立つ26年間の高価格とを説明するのは、天候の強力な作用なしでは確かに非常に困難となる。

1444年に、労働の価格を規制する他の諸法規が通過したが、これはおそらく穀物の高価格のためであった。鑄貨には何の変化もなかったのに、穀物価格はそのときまでの10年間の平均で10シリング8ペンスにまで上昇していたからである。そしてこの騰貴に関しては、比較的少ない収穫が続いたこと以外には、適当な原因がないように思われる。というのも、とりわけこの時期の後には60年を超える低価格の時代が続いたのだからである。1444年から1509年のヘンリー八世の治政の終りに至るまでの小麦の平均価格は、約6シリングに戻った。ところで1 [タワー・] ポンドの銀は、1350年の労働者に関する最初の法規が通過したときの1ポンド2シリング6ペンスに対して、当時は1ポンド17シリング6ペンスに鑄造されたのであるから、これは小麦の地金での価格の非常に明白な下落を示すものであった。しかしこの下落はきわめて大きく、かつきわめて長い期間にわたったものであるから、われわれはこれを完全に天候のせいのみで帰することはできない。まして、アダム・スミスが帰したところの原因——銀の価値の漸次的上昇——に帰するわけにはいかない。というのは、もし彼自身の価値の基準たる労働を引き合いに出すならば、われわれは、穀物の地金での価格は下落していたが労働の地金での価格は上昇していたので、それゆえ銀の価値は上昇するどころか下落したことを見出すだろうからである。穀物および労働のこうした価格は、労働者に与えられる非常に大量の穀物によって表わされるような、穀物の大量かつ継続的な豊富のみから生じたはずだ。そしてこうした豊富は多分、財産の分配と労働階級の慣習とが大きく改善されて、彼らの人口数の比例的増大をもたらすようになる前は、良好な天候と、より良い農業制度の導入との複合作用によってもたらされたものであろう。

次の世紀を通じての穀物の価格の上昇は、確かに人口の増進とアメリカの鉱山の発見とによって容易に説明できるものであり、不順な天候に訴えるまでもない。もっとも、この世紀の終り頃の1594年から1598年にかけての小麦の価格の上昇において、実はそうした天候が上に述べた他の諸原因とまさに結び付いていたのだが。その同じ原因が次の世紀の半ばの20年間、すな

わち1646年から1665年にかけて作用したことは疑いないところであって、当時、小麦1クォータは2ポンド10シリングであった——これは、同世紀のそれより早い時期とそれより遅い時期とのいずれと比べてもかなり高い価格である。そしてヨーク家とランカスター家とのあいだの内乱の時代の大部分とその後を通じて穀物は著しく安かったのに、チャールズ一世の時代の内乱とそれに続くかなり長いあいだそれは著しく高かったということは、やや奇妙である——このことは、その二つの事例のいずれにおいても、内乱よりはむしろ天候のほうが物価に関係があったというかなり強い推定的証明となる。

以上の事例のすべてが、マルサス氏によって彼の経済学の著書の賃金章の第4節において指摘されているし、また彼は時折天候の影響にも言及してきた。だが彼は、予想されるとおり、事実と経験とに注意を向けるという彼のいつもの称賛すべき習慣から、自らの読者の格別の注意を、天候から不可避免的に生ずる一般的結論に向けさせるようなことはしてこなかった。

われわれがトゥック氏によって検討されている時期に先立つ長い時期の高価格と低価格について与えたわずかばかりの素描から、一般的真理として、20~30年間続く時期に関しては、われわれには天候が物価に及ぼす影響に非常に大きな重要性を付与する用意が十分にあることがわかるだろう。われわれはさらに、当該の特定のケースにおいては、最も高い価格と最も不作の諸年度との一致は争う余地なくこうした高価格のうちのかなりの部分が同じ原因に属することを示すものとする。われわれが高価格の全部を決して天候に帰することができない理由は、われわれは、トゥック氏の反対意見にもかかわらず、仮に天候が1793年以前の10年から20年のあいだ支配的であったものとまさに同じような種類のものであり続けたとしても、先の戦争の事情は穀物の貨幣価格の一般的騰貴を必然的に引き起こしたに違いないようなものであったと固く確信するからである。

トゥック氏は、対仏戦争の開始にまで至る前世紀のあいだの穀物や食肉の価格、さらに労働の価格すらも、戦争の時期においては平和の時期と同じくらい低かったことを示す種々の記録を提示した。われわれは、これらの記録は、戦争は自分たちにとって都合がよいに違いないという生産諸階級間にあまりに普通に見られる印象を除去することを意図した、きわめて有益で重要な教えを含んでいると見なしている。なるほどそれらの記録は、トゥック氏が述べるように、農産物、賃金、課税されていなかったり直接に戦争用の消費物でなかったりした他の諸物品、といったものたちの騰貴は、戦争状態の必然的結果ではないということを証明する。だが、それ以後の3つの節において、彼は特にこの前の戦争の性格と事情とに特徴的だった高価格のありとあらゆる原因を検討するつもりのように思われるとはいえ、それでも彼は、この点でその高価格の最も顕著な特色を認めるのを怠ったり、その真の重要性に見合った重みをそうした特色にまったく与えなかったりしているのである。その特色とはすなわち、人口の異常に急速な増加、輸出の量ならびに価値のけたはずれの増大、そして、それ以前の目立った戦争すべてにおいてはわが国は自国消費を上回る穀物を栽培していたのに対して、この前の戦争ではわが

国は自国の習慣的供給を埋めるために海外から穀物を輸入することを余儀なくされたというまさに重要な事情、以上である。われわれは常に、1793年から1814年にかけての合間に起こった一般物価の非常に大きな騰貴を、主に穀物価格の騰貴によって引き起こされたものと見なしてきた。そして、天候とは無関係に、他の何にも増して穀物価格に影響を及ぼした原因があるとすれば、それは、われわれがたった今あげた諸原因であるに違いない。戦争ならびに高い輸送料が外国穀物の通常の量の輸入の行く手に投げかける障害は、トゥック氏によって述べられたどの原理に基づいても、必然的に価格を騰貴させることになるだろう。そしてこうした騰貴は、国内で栽培される穀物が人口を支えるのに十分になるまで、そうした輸送料と障害とに釣り合うものであり続けるだろう。だが、大きな労働需要と大きな人口増加とはこうした出来事をまさに遠くへと追いやりそうであるのに対して、そのように引き起された物価の一般的騰貴は輸出の豊富さと価値とによって支えられるだろう。

われわれは、トゥック氏が次のように述べる際には (*Part ii. p. 57*)、彼に同意したい気がする。「仮に、たまたま、先の戦争においてわれわれが1740年から1750年にかけてそうだったのと同じくらいに自国消費の割合を上回る量の穀物を習慣的に栽培し、天候が同じように栽培に有利であったとすれば、われわれは物価に関連したまったく異なる一連の現象を目撃したはずだ。戦争から平和への移行にはひょっとして、それ以前の多くの場合にそうだったように、農産物の価格上昇が伴ったかもしれないし、平和によって生じたような地主層の苦況については何も聞かれなかっただろうし、戦争が彼らの繁栄の源だと見なされることもないだろう」。だが、実際の状況はまったく異なっていて、わが国の国内栽培は、その世紀のそれ以前の戦争すべてにおいてわが国が行っていたような穀物のかなりの平均的余剰を栽培するどころか、わが国の消費には足りなくなっていたのであり、人口はわが国の耕作を超過しつつあるように思われたので、天候の変動とは関係のない高い輸送料と保険とによる高価格の非常に大きなはっきりとした原因が存在したのは明らかだった。

われわれは読者に、1793年に始まった戦争以前の4つの戦争のあいだの相対的に停滞した人口、相対的に停滞した輸出、相対的に豊富であった国内栽培による穀物供給を参照されたのちに、この前の戦争の性格と事情とは以前の諸戦争のものとはまったく異なる影響を物価に与えたと推定されないかどうか自問して下さるよう、お願いしたい。だが、天候とそれ以外の諸原因とに帰することができる物価の大きな騰貴が起こったことが観察されてきており、そうした他の諸原因は一般に認められている需給原理に従えばこうした物価に非常に強力な影響を及ぼしたに違いないとすれば、全部、あるいはほぼ全部の影響を天候に帰するのは明らかに非常に不正確となるだろう。

それゆえわれわれは、天候が過去30年の高価格と低価格とに及ぼした影響についての彼の考えまでトゥック氏に同調することは、できない。だがわれわれは、彼が言及した諸事実とそれらに伴う推論は、一般的真理としても考察されている特定の事例においても、われわれによっ

て述べられた第二命題すなわち諸商品の需要と比べた供給はこれまで一般的に想定されてきたのに比べて天候の変動によってずっと大きく、ずっと長期にわたって影響を受けるということを明確に証明すると、断固として考えるものである。

トゥック氏の著作が第3の基本命題について与える証明の考察にとりかかる際、われわれは彼の第2編第5節の冒頭の異様な文章に前もって言及しなくてはならない。彼は述べる。——「戦争は、貨幣量とその流通速度とが同じであり続けるなら、需要増によって一般物価を騰貴させるように作用することはありえないことを証明するために、十分なことが言われてきた」[Part ii, p. 47. 強調はマルサス]。

白状すると、これはきわめて奇妙な制限のようにわれわれには見えるし、仮にそれが守られるなら、非常に興味深い実際の研究を、多分決して実現しえないと言っても過言ではないような、仮想の場合についての不毛な議論へと変えてしまうだろう。

一国の貨幣量とその流通速度とに影響を与えるということが、戦争の、そしてそれが供給に引き起こす障害の、まさに本質である。そして確かに、われわれにとって適切な研究は、今の場合、この前の戦争の事情は、そうした結果をもたらす自然的手段を排除することなく、供給の障害ばかりでなく需要の増大を本当に創造したのかどうかという事実である。いずれにせよわれわれは、わが読者に、われわれ自身の研究はそうした制限をおくことなく執り行なわれなければならないという注意を与えたいと思う。というのは、それが研究を最低限実際的に有用なものとする唯一の方法だとわれわれは確かに考えるからである。

部分的には戦争から生じた供給に対する障害によって引き起こされ、部分的には天候の不順から生じた、この前の戦争を通じての諸商品の供給と需要とのあいだの比率の変化については、意見の相違はありえないとわれわれは信ずる。その問題のこの部分についてのわれわれのトゥック氏に対する唯一の疑問は、供給と需要とのあいだの比率のこの状態は、相対的であるばかりでなく絶対的でもあると適切に見なせるような需要増を引き起こすのか否かという点である。この疑問に対しては、彼が提示してきた諸事実と一般的推論とは、明確に肯定の答えを提出したようにわれわれには思われる。

私的な紙券と信用の膨張および収縮の諸原因についてのきわめて巧みで有益な説明を含む第1編第7節において、トゥック氏は次のように述べることから始める。

私的な紙券ならびに信用の流通の拡大と収縮とに最も資する事情は、一方では投機と過大取引との精神を生じさせ、他方では停滞と意気消沈とを生じさせる事情と、同一である。投機と過大取引との精神を生じさせる事情は、不足、つまり言い換えれば、平均的消費と比べた若干の重要な物品もしくは諸物品の供給不足であり、新しい大きな市場とか一般に新しい需要源とかの開拓である。諸商品のうちで最も貴重な種類であるばかりか断然最大の部分をなすとともに、労働者の生活資料を含み、若干の製造業の原材料を供給するので他の多くの諸

商品の価値に影響を与える農産物は、偶然的不足のうちで最も強力に、私的な紙券の流通の一時的増加の一因となる。[Part i, pp. 87-8]

さらに続けて彼は述べる。

それが供給不足から生じるものであれ、需要増から生じるものであれ、双方の場合に、投機者の精神がはびこることによってそうした場合に創造される紙券とは無関係に、いつもは引受手形 (acceptances) によって商うことなどしないような若干の商業部門の売買取引において、単なる信用による代替の拡大によって物価にもたらされるさらなる影響がある。そして、購買のための信用の使用の増大が、紙券の介入がなくても、それがあると同じくらい有効に物価に作用するかもしれないことは明らかである。[Part i, p. 91]

彼はその節を以下のように締めくくる。

以上の見解から、わが国のものがそうであるように、信用によって発行されるかなりの部分からなる通貨は、それに比例して大きな変動を被ること、また、仮にイングランド銀行から配分されるような、そうした信用以外の通貨の全体の量に増減がないとしても、ほとんどの場合に投機者の精神とそれからの反動とから生じるような変動は、その結果生じる価格変動の幅を拡大し、その速度を加速する傾向があること、以上は明らかである。万が一イングランド銀行が、地方紙券ならびに私的紙券の流通を拡大する傾向があると描写された事情のもとで、同時に割引を通じてであろうと政府への前貸しを通じてであろうと同行の発行を増加させるなら、物価騰貴は一層大きく一層速いものになるだろうし、他方で同行の発行の収縮は、万が一それが豊富の復帰と投機からの反動とに一致すれば、物価下落とその結果生じる苦境とを悪化させるだろう。[Part i, pp. 94-5. 強調はマルサス]

さらなる情報に関しては、われわれは読者に、読者の注目に十分に値するその節全体を参照してもらいたいと思う。だがわれわれは、われわれがここで与えたきわめて短い抜粋ですら、若干の重要な物品の平均的消費と比べた供給不足は物価騰貴を伴う一般的需要増を生み出すことを明確に述べているばかりか、イングランド銀行券も貨幣もどちらも増加しない場合ですら、こうした物価騰貴が生じるかもしれない仕方を明確に指摘していると考ええる。

量が価格に及ぼす影響を論じているそれに続く節の中では、供給不足による需要の増大がさらに強調されている。平均消費率と比べた穀物生産の少々の不足ですら、その不足率を非常に大きく上回る価格騰貴を引き起こすという周知の事実に触れた後で、彼はグレゴリー・キング (Gregory King) の若干の計算に言及し、1620年以來の天候の状態と物価の状態とを概観す

ることによってそれらの計算が基づいている原理を確認する。

その次の節（第3編第5節）において、彼は、「量<sup>・</sup>が<sup>・</sup>価格<sup>・</sup>に<sup>・</sup>及<sup>・</sup>ぼ<sup>・</sup>す<sup>・</sup>影<sup>・</sup>響<sup>・</sup>」の原理を1793年から1812年にかけての農業の状態に適用する。「最初<sup>・</sup>の<sup>・</sup>大<sup>・</sup>き<sup>・</sup>な<sup>・</sup>ど<sup>・</sup>つ<sup>・</sup>と<sup>・</sup>生<sup>・</sup>じ<sup>・</sup>た<sup>・</sup>繁<sup>・</sup>栄<sup>・</sup>は<sup>・</sup>」と彼は述べる、「明らかに1794年および1795年の不作の後に生じた」。次いで彼は、大いにそうした見込みがありそうに見えるのだが、およそ8分の1だと想定されるこの2つの年の不足によって引き起された穀物価格の騰貴分は農業関係者の手の中に入ったに違いなく、価格が最も高かった1795年および1796年には各々1,200万ポンドから1,400万ポンド、すなわちその2年間に2,400万ポンドから2,800万ポンドの明らかな利潤があったに違いないと推定する。

さて、わが国の穀物の価格と価値とのこうした莫大な増大が他の諸商品の価格と価値とのそれに比例した下落によって相殺されたことが明白に示されうるのでなければ、議論の余地なく、実際の大半の生産物に関して需要の大きな積極的増大があったに違いないということに、つまり、諸商品が同じ価格で売られたと仮定すれば、1793年に消費されたものよりもっと多量の諸商品の購買に対して有効となるような需要があったに違いないということになる。だがトゥック氏は、他の生産諸階級の諸財の価格にそのような相殺的<sup>・</sup>下<sup>・</sup>落<sup>・</sup>が<sup>・</sup>あ<sup>・</sup>っ<sup>・</sup>た<sup>・</sup>こ<sup>・</sup>と<sup>・</sup>を<sup>・</sup>示<sup>・</sup>さ<sup>・</sup>う<sup>・</sup>と<sup>・</sup>は<sup>・</sup>ま<sup>・</sup>つ<sup>・</sup>た<sup>・</sup>く<sup>・</sup>試<sup>・</sup>み<sup>・</sup>て<sup>・</sup>い<sup>・</sup>な<sup>・</sup>い<sup>・</sup>。それどころか、そうした下落は、彼がこれらの2つの年を大きなどつと生じた繁栄の時期だと呼ぶときに彼が使用している言葉遣いとまったく矛盾していたはずだ。そして、われわれが、1782年以来の主に外国の財の関税を除いた諸価格と、同時期以来に輸入された重要な物品のうちのいくつかの量との一覧表を含む彼の著作の末尾にある諸表を注視すると、われわれは穀物に支出された通貨の額が一層大きくなったため外国の諸商品に支出された額が減ったという証拠をまったく見出さないだろう。われわれがそうした研究を戦争の終りまで続行するなら、一部は不順な天候のたび重なる再発から、一部は戦争によって引き起された供給への障害から、また一部は急速に増大しつつあった消費から、穀物市場はほぼ20年間続けて、平均してかなり過少供給にあったということが明らかになるだろう。われわれはその結果、外国の法令、高い輸送料ならびに保険料といった障害にもかかわらず、その時期のかなりの部分にわたり大いに輸入した。1792年までの3年間の平均と1813年までの3年間の平均とを比較すると、穀物の通貨価格は（イートン（Eton）の表 [James ed. 1989, 2:66 fn. 3を見よ] に従い、後者の3年間の金の紙券での価格を5ポンドとして計算すれば）2ポンド12シリング9ペンスから5ポンド18シリング8ペンスへと騰貴し、地金での価格は2ポンド12シリング9ペンスから4ポンド12シリングへと騰貴したように思われる。それでも、穀物の地金での価格のこうした非常に大きな騰貴は、他の諸商品の価格を比例的に下落させるどころか、諸価格の騰貴を伴ったばかりでなく、消費量のきわめて大きく増大した額を伴ったのであった。

われわれが短期だけに言及するなら、消費の増大によって需要の増大を算定するのははなはだしく誤っている。なぜなら、きちんと需要の増大と呼ぶことができるものからではなく、天候とか、資本の用途に関連した根拠のない望みや期待とかのいずれかによって引き起される過

剰供給から、消費のかなりの増加が何年ものあいだ続けて生じるかもしれないからである。なるほど、誰にも消費する正当な権利も資格もないようなものは生産されないのは明らかだ。そしてまた、生産されるものはすべて、どうにかこうにか遅かれ早かれ消費されるだろうと言って差し支えない。だが、製造業者にとってみれば、彼が自分の財を公正な価格で売ることができないとすれば、彼にはそれを自分自身で消費する資格があると告げられても、うれしくもない慰めである。そしてまた農業者は、自分が生産した過剰な小麦量はすべて次の2年間に確かに消費されるだろうと保証されても、その間に、彼は、他に頼る当てもなく、以前に雇用していた労働者の4分の3以上は雇えないような価格でそれらを売られることを強いられるとすれば、たいして救われるはずもない。トゥック氏によれば、海外の似通った天候を伴うような、国内での二年から三年にかけての豊作の天候の連続は、必然的に全般的停滞と意気消沈の状態を生み出すだろう。それでもこうした期間には、確かにいつもより大きな穀物の消費が生ずるだろう。だが確かに彼は、彼が停滞と意気消沈との時期と呼ぶだろうまさにその同じ時期を、つまり、わが国の諸商品の大部分がアダム・スミスがそれらの自然価格と呼ぶものを下回って売られつつある時期を、需要が活発で増大した時期とは呼ばないだろう。

そうだとすれば、われわれは需要の増大を数年間の消費の増大によって測ってはならないことは明らかである。だが、われわれがかなり長い期間をとり、とりわけ年々の消費が増大する率に注意するならば、有効需要 (effectual demand) の年々の増大についての何らかの判断が疑いなく形成されるだろう。この基準によって試してみると、トゥック氏のものや他の記録を参照することによって、わが国の土地の生産物や労働や資本は、わが国の歴史のどの時期においても1793年から1814年までの22年間におけるのと同じ速さで22年間続けて増大したことは一度もなかったことがわかるだろうと、われわれは信ずる。われわれが穀物ならびに必需品に注意し、当該の間隔に起こったイングランドとウェールズだけで250万人超に達する3分の1から4分の1の人口の非常に大きな増加を想起するならば、われわれは、仮にわれわれが1792年までの3年間の農産物と1814年までの3年間の農産物とを正確に比較する手段をもつならば、それらの増加はわが国の歴史における同じ時間的長さの他のどの時期と比較しても絶対に前代未聞のものだったことがわかるということ認めざるをえない。

われわれがトゥック氏による彼の著作の末尾の諸表の第二において触れられている輸入商品量に注意するならば、われわれは、戦争の自然的傾向は対外支出の手段を与えるためのわが国の輸出商品の申告 (returns) を減少させることにあるとはいえ、それでもそのような減少した申告は国内消費の大きな増大を示すことがわかるだろう。砂糖、コーヒー、綿花、羊毛、未加工および縫った絹、獣脂、未加工の麻、亜麻といった彼が選んだ9つの物品の輸入について、1792年までの3年間と1812年までの3年間\*とを比較すると、砂糖の輸入量は2倍をはるかに

\* 1812年までの平均が1812年で終わっているのは、税関の火事のせいによる1813年の申告の欠落のためである。

上回り、コーヒーの量は10倍を上回って増加し、綿花の量は3倍を上回り、羊毛の量は2倍を上回り、他方、それ以外の諸物品は2倍に達しないさまざまな割合で増加したように思われる。

われわれが戦時中に輸出されたブリテンの生産物や製造品に注目すると、それ以前の戦争においては、一般的結果はそれらの明らかな減少であったのに、またそれ以前の30年間にはそれらは2分の1も増加していなかったのに、それらが以前の量の2倍以上増加したことをわれわれは見出す。

われわれが、輸出入から、国内で活動させられた勤労の量へと目を向けるなら、われわれは、同じ時間的長さの以前のどの時期においても、排水や囲い込み、道路や橋、運河や港、舗装や他の地域的改良、機械類、海運業、課税できる諸商品のこれほどの増加に近づいたことは一度もなかったと信ずる。それゆえわれわれは、どのような理由に基づいて戦中の消費の大きな増加がトゥック氏によって否定されているのか、理解するのにまったく途方にくれるのである。その期間全体で生じつつあった資本の収入への転換が、天候や輸入障壁と強力に協働して、少数の軽微な例外を除いて手元にほとんど残さないくらい、市場にもたらされたありとあらゆる生産物の活発な消費を引き起したに違いないのである。そして、参照できるありとあらゆる記録から、この生産物に対する年々の追加が異常に大きかったことは明らかなので、そこから必然的に、戦中の消費は異常に大きかったということになるのである。

だが、消費は和平以来さらに大きくなったというのは本当である。このことは確かに以下から予想できた。すなわち、第一に、労働に対する戦争需要とそれに支払う大きな増大しつつある力とによって引き起された人口の急速な増加の持続のゆえに。第二に、生産的消費と不生産的消費との以前の割合を変化させることになる、そうした平和によって雇用から投げ出された労働と資本との突然の豊富によって。第三に、良好な天候と結びついた第二の原因の自然的結果によって、すなわち、ありとあらゆる種類の生産物の過剰供給と、生産者たちの主力となる人々のあいだでの、かつて経験されたもののうちで最大かつ最長の苦況を引き起こしたほどの価格と利潤の下落によって。これらの原因には、それが十分に作用しているあいだは、必ずや非常に大きな消費が伴うだろう。だが、もしわれわれが、単に平和の最初の8年間に生産され消費された量を調査する代わりに、生産物の量と価値とが増加しつつあったように思われるその率を考察するなら、結果は非常に異なる特徴をもつだろう。1814年、1815年、1816年のあいだの公式に評価され、それゆえ量を表現する大ブリテンからの総輸出の平均をとり、それらを1819年、1820年、1821年のあいだの輸出と比較すれば、輸出量は明らかに減少していたのであって、先の3年間は5,627万5,000ポンドに達するのに後の3年間は5,269万6,000ポンドにしか達しないことは明らかだ。そして輸出量についてのトゥック氏の表に含まれている特定の諸物品を取り上げてみても、綿花と羊毛という新しい拡大しつつある諸市場が開かれてきたような例外を除けば、そのうちのどれ一つとして輸出量が減少しなかったものはないし、中にはかなり減少したものもある。輸入品の量についての彼の表は確かにもっと有利な側面を提示する。



対外軍事支出は終わったので、わが国の輸入は大いに増加しなくてはならない。だがそれにもかかわらず、触れられている物品の9つのうちの4つの輸入は、トゥック氏が与えた1822年までの後ろの3年間の平均で終わらせると、増加したというよりむしろ減少したように思われる。

輸出財と輸入財との量からそれらの価格と価値に目を向けると、下落はもっと大きくてもっと全般的であるように見えるだろう。戦争以来の諸価格の下落はそのようなものだったので、以前には実質価値を得るためには公式の価値に50パーセントを追加するのが慣例であったのに対し、今では実質価値あるいは申告価値は現実には公式価値より平均して低いと言われている。そしてわれわれの眼前にある計算書によれば、大ブリテンの国産品と製造品の輸出の申告価値は1818年には4,890万4,000ポンドであったのに、1821年には3,582万6,000ポンドに下落していたのである。

だが、和平以来起こった変化が有利なものであろうと不利なものであろうと、その期間は、苦況と不自然に低い利潤といった危機にとってはきわめて長いとはいえ、戦争の期間と比べるとはあまりに短すぎる。やはり、われわれが信頼すべき説明を有するわが国の歴史の中の22年間のうちで、1814年で終わる22年間ほど量と価値との双方に関して生産と消費とがこれほど急速に増加したときはなかったと言って差し支えない。

生産の継続に対するこうした大きな刺激の明確かつ直接的な原因は、トゥック氏によって、彼が量が価格に及ぼす影響について規定した原理のうちに、また彼がこの原理には十分根拠があることを示すために提示している数多くの事例のうちに、非常に明快に示されてきたように思われる。その原理は、それがどんな原因から生ずるのであれ、供給の相対的減少がある場合にはいつでも、直ちにそれに続いて残余の生産物に対する活発な需要が生ずるのであり、そしてこれには、必ずそれ以後の生産に対する大きな刺激を引き起す価格と利潤の上昇が伴うというものである。この過程については、われわれはこれまで常にそれを生産と消費とに関する自然の偉大な救済法則と見なす習慣があったし、そしてそれは非常に強力な救済であることが看取されるだろう。天候によってであれ、輸入障害によってであれ、不生産的消費の割合の増加によってであれ、一定の範囲内で一国の生産物の一部が減少したときにはいつでも、新しい勤労を活動させる力は無傷なままであるばかりか、量が価格に及ぼす影響の普遍的法則によってそれは大いに増大するのである。自らの収穫の8分の1の不足の結果としてそれらを労働の貨幣賃金が上昇しないうちに通常価格よりほぼ3分の1高く売る農業者は、明らかに以前よりずっと多量の勤労を活動させることができる。労働の維持にあてられる特定の基金は、その量においては減少するとはいえ、この幸福な自然の備えによって、被ってきた損失を回復して翌年の生産物を増加させるその効率性を増すのである。労働者たちは、疑いなく多少の窮乏を被るとはいえ、雇用の大きな全般的増加によってかなりの程度で報われる。トゥック氏の言葉によれば、生産諸階級にどっと生じる繁栄があるのであるが、われわれは確かにそれに、労働諸階級の繁栄の比例的低下なしに、ということをつけ加えるべきである。

こうした量が価格に及ぼす影響についてのトゥック氏の学説は、あらゆる需要の増加は供給の増加に依存し、需要の減少は供給の減少に依存するということを教える「販路について」という章におけるセー氏の学説と正反対であるということが認められねばならない。仮にそうだとすると、一国の生産物が一部破壊されると残されたものを増加させる意思と力とが直ちに減少する、ということが真であるとしたら、われわれには、適度な時間の範囲内でその損失の回復がどうすれば実行可能になるのかわからない。豊富への回復の途上に投げ込まれた困難がそのように増大するというのは、自然のありとあらゆる通常の治癒過程とはまったく正反対なので、また損失がどんなに急速に回復されるかを示すありとあらゆる経験とも正反対なので、われわれは、そうした意見が際立って有能な人々によって主張されることにただ驚くばかりである。

セー氏の誤謬と彼に従ってきた人々の〔誤謬の〕明確な源泉は、量が価格と価値に及ぼす影響という原理に気づいていないこと、あるいはそれに十分な重要性を与えていないことである。量の増加が明確に労働の維持にあてられている基金の価値を増大させる限り、また、もちろんそれが有効需要 (effective demand) を増大させて生産に刺激を与える限り、そして期間と、人口の大きな連続した増加に対する生産物の大きな連続した増加の絶対的必要性とに関して言えば、15年から20年の経過における勤労を活動させる力の増大は主として生産の増加に依存しなくてはならないことは明らかである。だが、それがどのようなものであれ、こうした生産が、そのために生産者たちが以前と同一量の勤労を活動させることができなくなるほど需要の現実の状態を超過するときにはいつでも、まさにその程度まで、さらなる生産の増加に対する有効需要 (effective demand) は減少し、富の増加に対する刺激は減ぜられるのである。

量が価格と価値に及ぼす影響という原理に対するこうした制限は非常に単純かつ理解可能である。それは、ありとあらゆる通常の場合において他の諸国の富の増加、あるいは国内の新たな雇用はわが国の勤労に大きな刺激を与えるに違いない (生産に関する自身の見解に特有なものだとセー氏が誤って考えている結果) ことを非常に明確に示し、他方それと同時に、それは、生ずるのが観察される少数の例外の諸原因を非常に明確かつ具体的に説明するので、このように制約された原理と勤労を活動させる力へのその独特の適用とは、経済学において最も普遍的で不断に作用している原理のうちの一つであると言明して差し支えあるまい。われわれはそれどころか、この原理に正当な重要性を与えることなくしては、過去何百年ものあいだの諸現象、とりわけ過去30年の諸現象は、絶対に説明できないと断固として考える。確かに、全般的需要の活動の大きな増加や、労働を支配する力の大きな増大や、機械類の使用に対する奨励の大きな増大や、とりわけ農業における利潤の大きな増大——これらはみな、主に、大きな資源と大きな発明の才とがある一国における需要と比べた供給の特有の状態に起因する——以上のものの結合以外には、戦争中に政府によって消費された膨大な資本のこれほど急速な回復がもたらされ、それと同時にほとんどあらゆる部門の勤労と改良にそのような驚異的な拡大が与えられることは絶対にありえなかった。

それゆえ、経済学の唯一の効用 (use) はその実際への適用にあり、過去の現象について満足のいく解決を与えないようないかなる理論も、将来に関して信頼される資格はないとわれわれは常に信じてきたので、われわれはトゥック氏の著作を最も一般的な経験と直接矛盾するような理論を捨て去るのに特に適しているものとして大歓迎したかった。そうした理論がこれまで支配的であった限りで、それは、経済学からその唯一の正当で安全な基礎を奪ってきたからである。そうだとすれば、思うに、トゥック氏は他者を納得させるような仕方を書いたのに、自分自身では確信していなかったように思われるのを見出して、われわれはどんなに失望したことか！ 彼の著作の最後の編への注の中で (Part iv. p. 5), 彼は依然として、ミル氏によってその『経済学綱要』\* において説明されたような需給についてのセー氏の学説を自分は信奉していると宣言する。これはわれわれに、ニュートンの著作集のイエズス会版の博識な編集者たちの宣言 (本号の163ページの注を見よ) を思い出させることを、われわれは認める。彼らは、彼らが注釈をつけていた著名な著者と協同して、引力の普遍法則から地球は必然的に太陽の周りを回らねばならないことを何ら疑問の余地なく証明したのちに、それでもやはり太陽が地球の周りを回るといのが自らの教義だと公言したのである。

われわれには、トゥック氏は正しい一連の推論と、そしてずっと重要なことだが、多くの十分に立証された事実への絶えざる訴えとの双方によって、このような国の通常の供給の割合の小さな減少は、常にもっと多額の通貨と信用を生じさせ、生産物に対する一般的需要を非常に明確に増大させるということを、つまり、そうした不足によって引き起される物価騰貴がない場合には、価値を全部の購買に向ける力はずっと多くの量を支配するだろうということを、はっきりと明快に証明してきたように思われる。それなのに彼は上で言及した注の中で総需要は総供給に常に等しいに違いないということを信じていると公言するのであるが、これが、生産されるものはすべて遅かれ早かれ消費されるだろうという非常につまらない命題を越える何かを意味するとすれば、それは彼の著作の全精神ならびに傾向と正反対の何ものかを意味しなくてはならない。だがわれわれは、勝手ながらトゥック氏の著作をこうした不注意な公言より優

---

\* ミル氏の議論の誤謬は、量が価格と価値に及ぼす影響に完全に依存している。ミル氏は、各個人の供給と需要は必然的に等しいと述べる。だが、供給は常に量によって算定され、需要は価格および価値によってのみ算定されるので、また量の増加は価格と価値とを減少させることがよくあるので、すべての正しい理論に従えば、それらは、常に等しいどころか、われわれが経験によって見出すように必然的にきわめて不均等であることがよくあるに違いないということになる。諸商品の需要と供給との双方を価値によって計算すれば、その場合にはそれらは等しいだろうと言われるなら、このことは認められるかもしれない。だが、それらの価値はその場合には貨幣および労働と比較すると双方ともに大きく下落するかもしれないことは明らかである。そして、あらゆる種類の需要の中で最も一般的で最も重要である資本家たちが勤労を活動させる意思と力は、生産物の量——その各部分が他の部分にいかん十分に釣り合いがとれていようと——が断然増加するまさにそのときに、断然減少するかもしれない。[James Mill, *Elements of Political Economy*, 1st edn, London: Printed for Baldwin, Cradock, and Joy, 1821.]

れた権威だと見なさなくてはならない。そしてこの著作を、われわれは先に述べた第三の命題の満足すべき証拠を含むものだと自信をもって読者に紹介することができる。この第三の命題とはすなわち、諸商品の供給が需要と比べて多少不足する場合には、これが需要の増大から生じようと、供給の減少から生じようと、取引の状態は活発であり、利潤は高く、商業投機は大いに奨励されるのに対して、供給が需要と比べて豊富である場合は、利潤は低く、商業投機に対する奨励はまずないような比較的停滞期である、ということである。

われわれはさらに続けて、トゥック氏が第4の命題について与える証明、すなわち、経験によってたびたびあることがわかるのだが、供給が豊富だったり不足したりする期間がかなり持続する場合、そうしたことが生ずる国においては、ほぼ真理であると思なされてきた貴金属のどの評価方法に従っても、そうした期間には貴金属の価値の下落もしくは上昇を必然的に伴うということ考察する。

トゥック氏は、天候の影響が物価を騰貴させる場合、穀物の平均価格をきわめて大きく騰貴させるには、そうした影響は20年間続かかもしれないということを明確に示した。そして実際のところ、1792年で終わる3年間の平均と1813年で終わる3年間の平均をとれば、地金での小麦価格は2ポンド12シリング9ペンスから4ポンド12シリングまで騰貴した。さて、1年の不足、あるいは2年の不足ですら労働の価格の騰貴なしに通り過ぎるかもしれないことはよく知られているとはいえ、それでも食糧の騰貴がそれだけでかなりのものであり、かなりの期間にわたって蔓延する場合には、労働の貨幣価格がそれに続かなくてはならない。さもないと、人口は自らを支えることがまったくできないだろうから、穀物価格は消費者の破壊から再び下落するに違いない。われわれが目下考察中のケースでは、われわれはこうした二者択一が生じなかったことを十分に知っている。それどころか人口は異常な速さで増加したのであって、このことは、一層一般的な雇用、衣服ならびに外国商品の購買における他の利点と結びつきつつ、労働階級に以前よりもっと大きな家族を養うことを可能にさせるような、そうした労働の貨幣価格の上昇を必然的に含意するのである。

われわれはそうした場合、穀物の地金での価格やすべての種類の食糧の地金での価格の大きな一般的騰貴、労働の地金での価格の大きな一般的騰貴を経験していたのだということが認められている。そしてその際、少数の例外を除いて、それ以外の諸商品の地金での価格の、もっとばらついているとはいえ一般的な騰貴も経験したのである。さて問題は、こうした事態には、そうした用語にこれまで付与されてきたどんな理解可能な意味に従っても、あるいはほぼ真理であると思なされてきた貴金属価値のどのような評価方法に従っても、地金の価値の下落を必ずしも伴うわけではないかどうかということである。

アダム・スミスは彼の第 編第5章で、諸商品の実質価格と名目価格との区別を説明したのちに、以下の文章を書いている。「それゆえ、労働が唯一の正確な価値尺度であることはもちろん、唯一の普遍的な価値尺度でもあること、言い換えると労働が、いついかなるところでも

さまざまな商品の価値を比較することのできる唯一の標準であることは明白であると思われる。われわれが、世紀から世紀にかけてさまざまな商品の実質価値を、それらと引換えに与えられる銀の量で評価しえないことは、広く認められている。われわれは、この実質価値を、年々についても穀物の量で評価することはできない。労働の量をもってすれば、世紀から世紀にかけての場合も、年々の場合も、実質価値を最も正確に評価することができるのである<sup>訳注</sup>。これは確かに、最も積極的な表現で、労働は価値尺度であると言明している。だが、他の種々の文章におけるこの学説の表明における若干の曖昧さのせいで、まして彼が彼の著作の他の諸部分でそれをしっかりと首尾一貫して遵守しなかったせいで、それは一般的に採用されなかった。マルサス氏は最近その正しさの新しい証明とともに『価値尺度論』[1823] という表題のパンフレットにおいてそれを復活させた。そして彼は、その適用においてアダム・スミスの誤りに陥る見込みはないように思われるので、それは公正な審判を受けるだろうと期待できよう。万が一それが最終的に立証されるとしたら、それは確かに、価値に関するすべての諸問題に明確さと正確さを与えるだろう。そしてそれらは、目下のところ非常に必要とされているものであることが認められるに違いない。

以上の権威たちに基づいて、もしわれわれが今のケースで一商品が支配するだろう労働をその価値の尺度と見なすとすれば、労働の地金での価格の一般に認められている騰貴から直ちに、地金の価値はまさにそれだけ下落していたことが明らかになるだろう。

仮に、われわれが穀物——アダム・スミスが自ら公言した標準の代わりに不幸にも実際に採用した尺度——をとるとすれば、地金の価値はさらにもっと下落していたことが明らかになるだろう。また仮にわれわれがマルサス氏によって以前に示唆されたようなその二つの中項をとるとすれば、その下落は、労働で測った場合と比べて大きく、穀物で測った場合と比べて小さいことが明らかになるだろう。

仮に、われわれがリカードウ氏の尺度——一商品に投入された労働——をとるとすれば、地金の価値の下落という同じ結論が間違いなく生ずるだろう。それどころかりカードウ氏の諸原理に基づけば、この下落は大変大きなものであったに違いない。彼によれば、金はその価値を維持しているあいだは、労働の価格の上昇には常に利潤の下落が伴う。だが、われわれは、利潤の下落がないばかりでなく、その明確な上昇を伴った地金での労働の価格のきわめて大きな上昇を目撃した。そしてこれは、明らかに、もっぱら地金の価値の下落によって引き起こされた労働の地金での価格の上昇の結果として起こりえたはずだった。

もしわれわれが、どんな単一の基準も、1つあるいは2つの基準の組合せも拒否して、そんな尺度はきわめて不器用なもので変動の程度を決定するには決してふさわしくないのだが、1

---

訳注) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. R. H. Campbell and A. S. Skinner, 2 vols, Oxford: Clarendon Press, 1976, vol. 1, p. 54. (大河内一男監訳『国富論』中公文庫, 1978年, 第1分冊63頁)

オンスの金をわが国のありとあらゆる商品と次々に比較することにとりかかるとすれば、それでもわれわれは、その結果は地金の価値の大きな下落を示すだろうことを一瞬たりとも疑うことはできない。労働の地金での価格の大きな騰貴は一般的に認められているので、また利潤も1792年にそうだったものと比較して上昇したことが認められねばならないので、その生産に改良が導入されてこなかったようなわが国の国内商品すべてのアダム・スミスが自然価格と呼ぶものは、労働の価格の騰貴に比例して十分に上昇してきたに違いないことはまったく明らかである。それゆえ、諸商品の地金での価格におけるこの程度の一般的上昇に対する唯一の例外は、輸入された諸商品であり、機械類の改良のためにそれに一層少ない労働量が用いられてきた諸商品であるだろう。これらの種類の諸商品のうちの第一のものに関しては、それらはおそらく国内諸商品ほどには騰貴しないだろうとはいえ、それでもそれらは輸送料や保険料や税のために必然的にかなり騰貴するだろう。第二のものに関しては、労働節約上の改良がどれほどのものかはまったく不確定で、そのような改良はひょっとして貴金属の価値にも等しく行き渡っているかもしれないので、それはどんな価値の算定の目的にとっても参照されるべき最後の種類の諸商品であることが認められねばならない。だが、貨幣の価値を、(われわれはこれを問題の正しい見方だとは考えないが) 機械類の改良の影響を含む諸商品の大半を支配する力と同義だと見なしても、それでも地金の価値は大きく下落してきたように見えるだろう。

さらに、もしわれわれが金属貨幣とそれ以外の諸商品をそれらの供給の相対的条件によって測るとすれば、そうした貨幣の価値は、さらに顕著に下落してきたように見えるだろう。諸商品の主要な供給条件は、経済学者たちによって、その物品に投入するのと、それを生産するのに用いられる資本の一部に投入するのとの双方にとって必要な労働と、前貸しに対する通常利潤とを一緒にしたものであることが認められている。必要労働もしくはその時点での通常利潤のいずれかが入手できなければ、供給は当然に停止するだろう。

さて、諸商品と地金との変動および相対価値を、この一般的な基準によって試してみよう。その耕作においては生産物の価値と比べて地代はまったく取るに足らないような最劣等地で生産される穀物を取り上げると、われわれは、そうした土地からの1クォータの穀物の自然的供給条件は、1813年で終わる3年間において、1792年で終わる3年間にそうだったものと本質的には違わなかったことを見出すだろう。多分、用いられた労働量はほとんど同じであったが、しかし資本の利潤はもっと高かったので、その生産に要した労働は1792年と同じに過ぎなかったのに1クォータの穀物は市場に持ち込まれたときには必然的に若干もっと多くを支配したはずだ。このことは、労働の穀物価格は、人々の大きな需要と貨幣価格の大きな騰貴ともかわらず、戦争以前と比べて若干低かったという一般的に認められた事実によって確認された。

もしわれわれが服地、革製品、家屋、船舶、スズなど、つまり、その生産にははっきりした労働節約がまったく導入されてこなかった諸商品の検討にとりかかるなら、それらの自然的供給条件は、これらの諸商品を以前より若干多くの労働と交換されるようにするはずの利潤の上

昇を除けば、1792年とほぼ同一であったに違いないことは明らかである。だが、われわれが地金の供給条件を検討する段になると、実情はまったく異なる。それは、ちょうどまるで大きな労働節約がその生産方法に導入されてきたかのように、その価値を必然的に下落させるに違いないような変化を経験してきたように見えるだろう。鉱山をまったくもたない諸国が貴金属を所有する場合、それらは何らかの輸出向け商品によって購買されねばならない。そしてわれわれは、正気の人であれば、国内で1オンスの金で売ることができる財を、それと引換えに輸出後に同じ媒介物で評価された同じ価値に必要な輸送費を加えたものを獲得できるのでなければ、承知の上で海外に送るはずがないだろうと考える。だが、国内では1オンスの金地金は地金の労働の価格の騰貴のせいで以前と比べてずっと少量の労働しか支配しないだろうから、国内では1オンスの金と交換されるだろうが海外では1オンスより多い金を購買するに決まっている木綿製品もまた、以前と比べてずっと少量の労働しか支配しないだろうということになる。だが、一商品が支配する労働量は、それに投じられた労働量に利潤を付け加えたものと明らかに同じなので、それゆえ、自然的かつ必要な供給条件を表現する。したがって、1オンスの金を購買できるモスリンの自然的供給条件は低下した。セー氏の言葉を用いると、イングランドにおいて金を獲得するのに必要な生産的用役は減少したので、金の価値は当然に下落したのである。

そうだとすれば、われわれが一つの物をとるのである、少数の物をとるのである、すべての物をとるのである、諸商品に投入された労働をとるのである、諸商品の供給の必要条件である労働と利潤との量をとるのである、諸商品の価値を評価するためにずっと採用されてきたどの方法に従っても、地金の価値は平均して\* 1792年から1813年にかけてかなり下落したに違いないし、同じ基準によれば、地金の価値は1813年以来かなり上昇したに違いないことが明らかになるだろう。

したがってわれわれは、トゥック氏がどのような根拠に基づいて過去30年間の全通貨の価値のこの下落と上昇を金紙の開きに限定しているのかを理解するのに、まったく途方にくれる。彼は戦中における穀物の地金での価格の騰貴、大半の労働の騰貴、ならびにそれ以外の数多くの国内品と外国品との双方における騰貴をはっきりと認めている。彼はまたその終結以来の正反対の物価の状態も認めている。だが彼は、奇妙にも、地金の価値に関するこれらの諸価格が

---

\* われわれが平均してというわけは、1809年から1815年にかけては、政府による対外支出のための大きな需要がその以前の低い価値と比較して金の価格を本当に上昇させた一定期間が明らかであったからである。このことはブレイク氏によって彼の最近の公刊物の中で明確に示されているが、大いに遺憾なことに、彼は非常に多くの興味深い重要な所見を、労働およびその他のすべての諸商品の金での価格の一般に認められた平均的上昇の只中で、金の平均価値は上昇したというようなまったく擁護できない命題と混交させてしまった。[W. Blake, *Observations on the effects produced by the expenditure of government during the restriction of cash payments*, London: John Murray, 1823.]

らの自然な推論は、彼が不足とか輸送費とか保険とか租税とか、つまり一般的に言えば、需要供給の原理に基づいてこうした高価格を引き起こした供給への障害の特定の諸原因を示したことによって破壊されるだろうと想定しているのだ。さて、われわれは、トゥック氏が彼の第3編の結論 (pp. 83, 84) で要約した過去30年の高価格と低価格のすべての諸原因については、まったく喜んでトゥック氏に同意する。だがわれわれは、これらの諸原因の申し立ては「わが国の通貨の変化を金紙の開きを超えたどのような影響にも帰す根拠をまったく残さない」という彼の結論には強く抗議しなくてはならない。なぜなら、彼が述べる諸原因は、具体的に言うと、量が価格に及ぼす影響の原理に従えば地金での価格を一般的に上昇させるのにふさわしい、換言すれば、地金の価値を変化させるのにふさわしいものだからである。トゥック氏は、繰り返すが、こうしたことがいかにもたらされるかを、供給不足は直ちに私的な紙券と信用の量の増加を求めるが、これは必ずしも金紙の乖離を生むわけではないので、こうして金の価値それ自体は減少した商品量のあいだに配分される増加した通貨量に順応することを示すことによって、きわめて巧みに説明した。私的な紙券と信用との突然の膨張によって引き起こされる諸商品の高価格のこうした原因に、われわれは通貨の一層速い流通を付け加えたい気が強くする。これは、われわれの信ずるところでは、活発な需要と呼ばれるものにほとんどいつも付随するものである。そしてわれわれは、これら2つの原因の結び付きを、きわめて大きな力をもつものと、そして、それ以外では理解することのできないような出来事の真の説明を与えるものと、見なさざるをえないのである。

どの程度まで地金での価格がたった今述べた供給の需要に対する減少した比率によって活動させられる諸原因から生じるのかは、簡単には言えない。それらに対する明確な限界は、為替相場の反転であるように思われるし、また、特有の熟練および機械類によって釣り合いがとれたものを超えては、あるいは海外で高い地金での価格で売れるかもしれないような特有の原生産物——しかもほとんど量が減らないもの——によって釣り合うものを超えては、労働の地金での価格の上昇のもとで一国が輸出を維持することの不可能性であるように思われる。ミル氏によって、彼の『経済学綱要』(p. 129)の中で次のように正当に述べられた。「貴金属の価値を下落させるそれらの数量の増加は、他の諸商品を輸出する力を徐々に低下させて破壊する傾向がある。貴金属の価値を上昇させるそれらの数量の減少は、同様の過程によって、他の諸商品の輸出の動因を増大させる」[Mill 1821: 129-130]。だが、紙券が金と平価で交換されるあいだの通貨と信用の量の増減は、あるいは通貨が流通する速度の大小は、そうしたことが存続するあいだは、地金の増減とまさに同じ影響を地金の価値と輸出の状態とに与えるに違いない。だがミル氏は、彼が次のように述べたときにはあまりに、そしておそらく彼が本当に意図していたものよりはるかに、行き過ぎた。「一国は、貴金属の価値が高いときにのみ、貴金属以外の諸商品を輸出するだろうし……貴金属の価値が低いときにのみ、輸入するだろう」[ibid., p. 129]。経験がわれわれに告げるところでは、世界の二大輸出国であるイングランドとアメリカ



は、貴金属の価値が最も低い二国である。だがやはり、上で述べた仕方で相殺されるとはいえ、傾向は、まさにミル氏によって描写されているようなものである。それゆえ、1800年における為替相場の反転が、最初に紙券を地金から引き離したのである。

天候または不生産的消費の比率の増大のいずれかによって引き起こされる需要と比した供給の不足が、通貨の増加と資本家間での労働の支配力の増大という刺激を活動させるために生じるのが望ましいかどうかは、まったく別の問題である。そのような事態を願うのは、それを直す自然の力とわざを見るために怪我を願うようなものだと思う。これがどうであれ、われわれは、そうした事態が起こるときには、それには述べられてきたような影響が伴うことを疑いえないのであり、われわれはわれわれが述べてきたことを、またトゥック氏の著作の諸事実と一般的推論とを、彼が立証したとわれわれが見なしている以下の第4命題の証拠として参照して差し支えない。すなわち、「経験によってたびたびそうであることが見出されるのだが、需要と比べて供給が不足したり豊富だったりする期間がかなり持続するときには、それには、それが生じる国において、ほぼ真理であると見なされてきた貴金属の価値のどのような評価法に従っても、貴金属の価値の下落もしくは上昇を必然的に伴う」。

われわれが別個に検討してきた第4命題は、過去30年間の出来事についての唯一正しい説明を与えるものであるから、経済学にとっては決定的に重要であるように思われる。そしてわれわれは、トゥック氏には、彼の著作が与えてくれたその真理についての議論の余地のない証明のことで社会の感謝を受ける権利が正当にあると考える。

トゥック氏が立証しようと意図した結論の中には提示された諸事実によって支持されないものもあるとわれわれに考えるように強いてきた理由に関しては、われわれは読者にこれらの点が言及されているわれわれの検討のさまざまな部分を参照してもらいたいと思う。だが、彼が議論することを提案した主たる諸問題の一つのために、われわれは彼の著作の諸事実と一般的推論とは全通貨の価値の変化は金紙の開きよりかなり大きかったことをはっきり証明していると断固として信ずるとはいえ、それでも、それらは、そのような開きを越えた変化がイングランド銀行の支払制限とピール氏の法案とによって引き起こされたことを証明するものではないとわれわれは等しく確信している、ということをつけ加えるのは重要である。これらの措置の直接的影響は、明らかに金紙の開きに限定されていたし、またそれらの間接的な影響のどんな種類の評価を作り上げることも極度に困難だろう。イングランド銀行の支払制限は、明らかに通貨の節約にある種の便宜を与えたに違いない。だが、それがわが国の生産物の一層大きな割合を生産的諸階級の手中に投げ入れることによって引き起こした紙券での価格の大きな騰貴は、地金での価格の上昇がさもなければ引き起こしたはずのものでは達することができないところまで、供給を増加させた見込みがあったろう。全体的にみて、これらの間接的影響はきわめて些細なものであったに違いない。本位から乖離することなく量と効率とが増大する通貨の十分に確かめられた力から、仮にわが国の紙券が常に金と交換可能であったとしても、われわれは

やはり戦中の地金での価格の大きな騰貴とそれ以来のそれらの大きな下落を見たはずだということ、そして万が一、穀物の過少供給や、高い運送費および保険や、人口の大きな増加や、輸出の大きな増加を伴うが、しかしイングランド銀行支払制限法もその必然的結果であるピール氏のもののような法案もないような、そうした戦争が今後いつか起こるとしたら、われわれには、過去30年を特徴づけてきたのと同じ地金の価値と地金での価格との変動を予想しなくてはならないということ信ずべき十分な理由があるのである。